

販売用資料

ETF コンファレンス分科会用資料

# ETF(上場投資信託)とは



# ETFの重要な性質

---

ETF(上場投資信託) = 金融商品取引所に上場している追加型の投資信託

投資信託の持ち分権を表わす受益権

受益権は金融商品取引所の内外で、株式と同じように売買することができる  
(株式と同じように貸し出し、借り入れができる)

受益権は非上場の投資信託と同じく、**基準価額で設定・解約**ができる

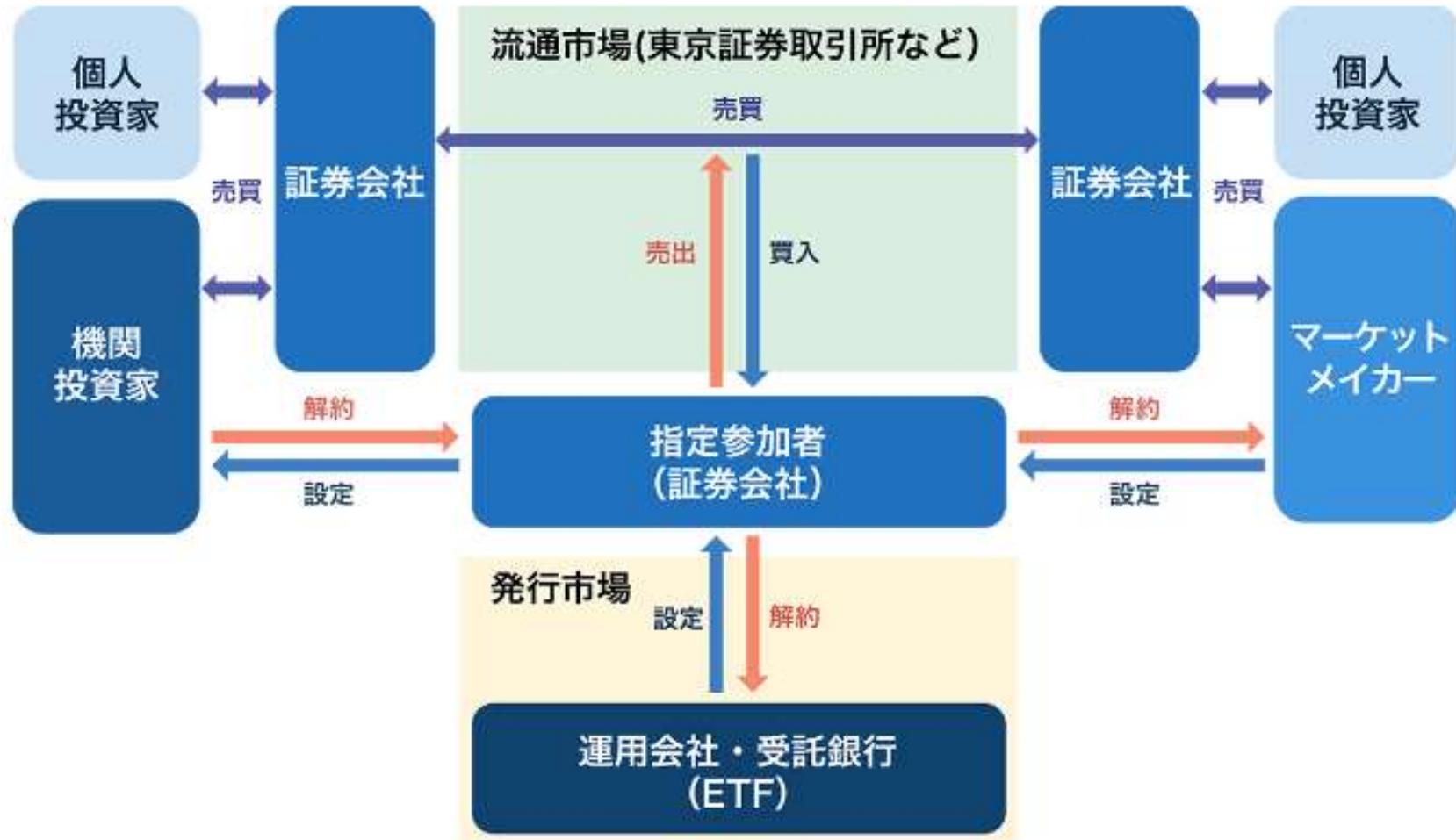
## ETFの受益権(持分権)

総資産 (純資産)	負債 資本 (受益権=口数)

$(\text{純資産} \div \text{受益権口数}) \times \text{基準価額表示単位} = \text{基準価額}$   
 基準価額は受益権1口あたりの純資産  $\times$  基準価額表示単位

ETFの受益権は証券保管振替機構の株式振替制度で扱われ、基本、株式と類似の取り扱い＝**株式と同様に受益権は貸し出すことが可能**

# ETFの関係者



※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

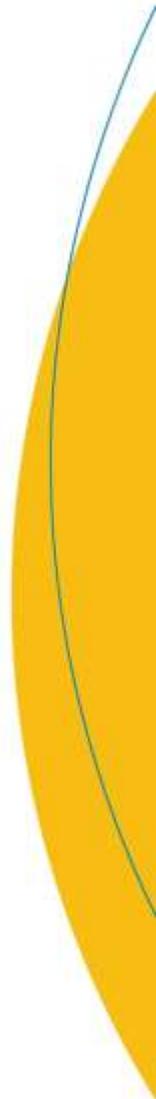
# ETFの種類

## 国内外のETFの種類と数・純資産残高

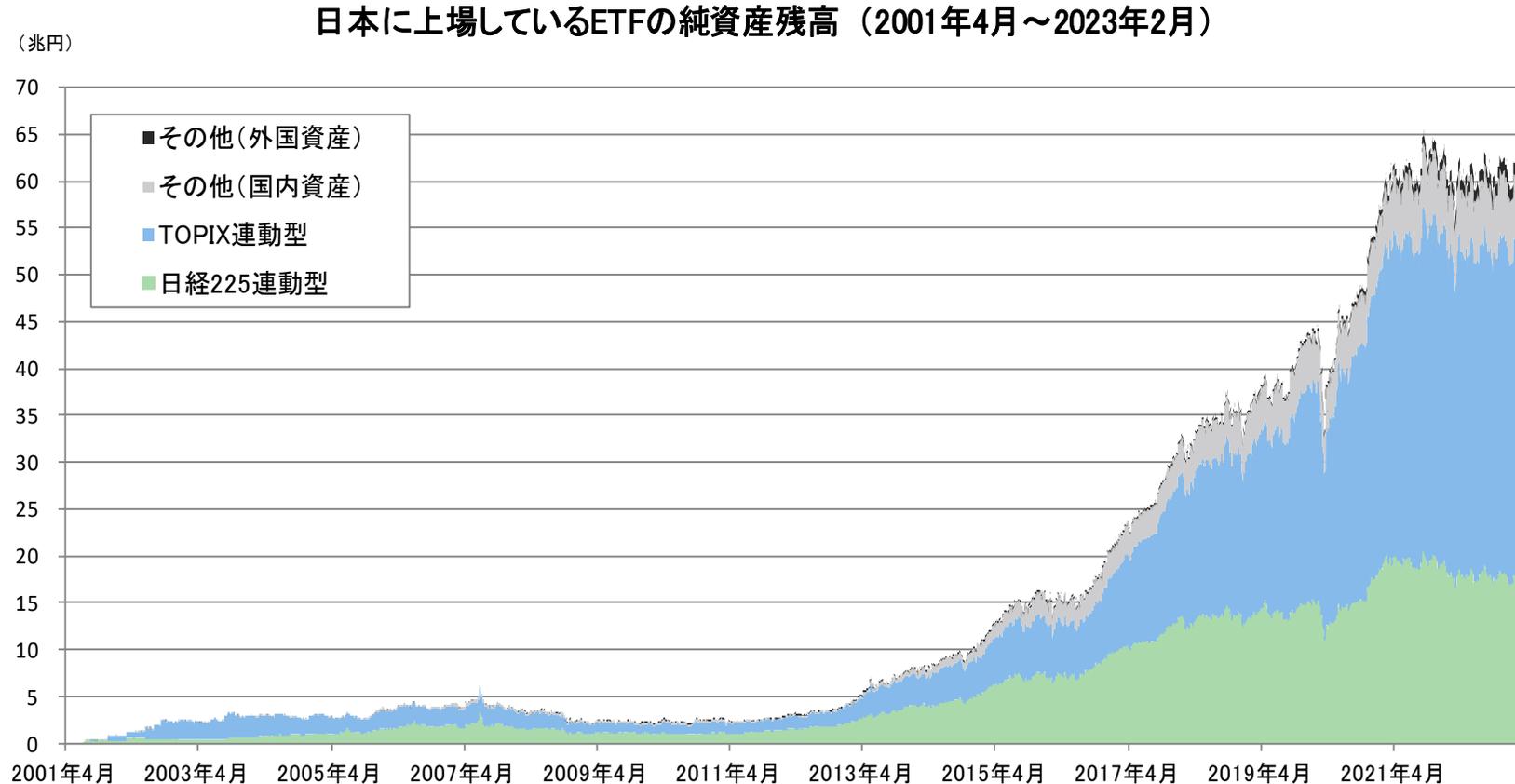
			国内ETF		海外ETF		合計
			日本	米国	その他世界		
合計	本		272	3,092	7,755	11,119	
	純資産残高(兆円)		60.4	865.4	305.8	1,231.5	
運用対象別 (インデックス運用)	株式	本	189	1,375	4,190	5,754	
		純資産残高(兆円)	58.5	637.9	201.7	898.1	
	債券	本	27	321	1,067	1,415	
		純資産残高(兆円)	0.5	153.5	63.4	217.3	
	コモディティ	本	8	79	464	551	
		純資産残高(兆円)	0.3	15.6	17.1	33.0	
	通貨	本	0	9	186	195	
		純資産残高(兆円)	0.0	0.4	0.8	1.1	
	バランス	本	5	39	64	108	
		純資産残高(兆円)	0.1	2.0	0.7	2.8	
	運用手法別	アクティブ	本	0	1,032	846	1,878
			純資産残高(兆円)	0.0	46.7	18.2	64.8
オルタナティブ		本	1	15	4	20	
		純資産残高(兆円)	0.0	0.4	0.0	0.4	
レバレッジ		本	17	126	464	607	
		純資産残高(兆円)	0.7	5.8	2.1	8.6	
インバース		本	15	26	199	240	
		純資産残高(兆円)	0.1	1.1	0.9	2.0	
レバレッジ・インバース		本	10	70	271	351	
		純資産残高(兆円)	0.2	2.0	1.0	3.3	

含む重複上場、ETN (ETFGI調べから日興アセット作成、2022年12月末 換算レート\$=133円)

# 日本のETF市場



# 日本に上場しているETFの純資産残高推移



日本に上場しているETFの純資産残高は2023年2月28日時点で約62兆円に増加しています。

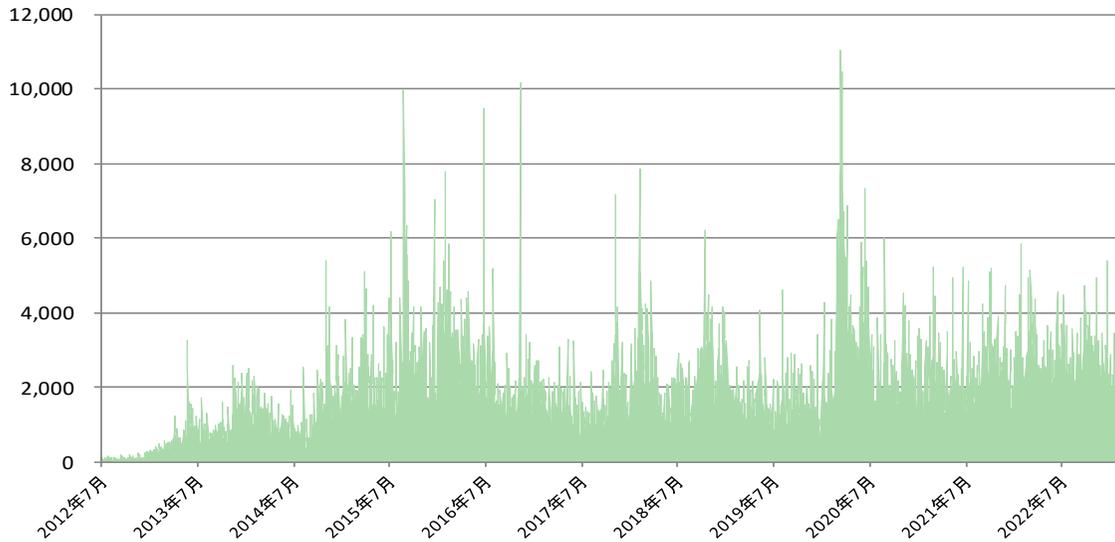
日本に上場しているETFの純資産残高の約86.8%が日経225、TOPIX連動型ETFとなっています。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

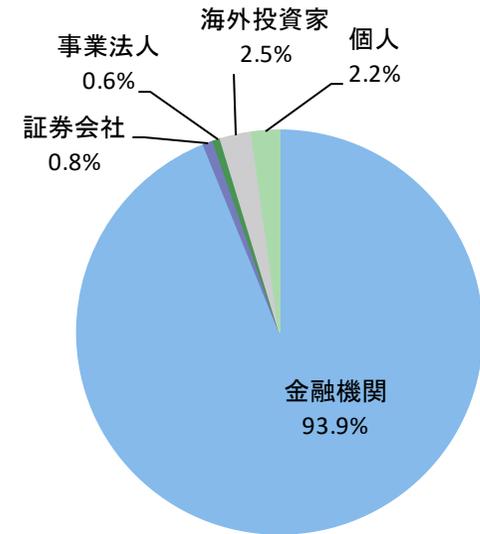
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ETFの投資家（保有者は金融機関が中心）

（億円） 日本のETF総売買代金（一日あたり）の推移（2012年7月～2023年2月）

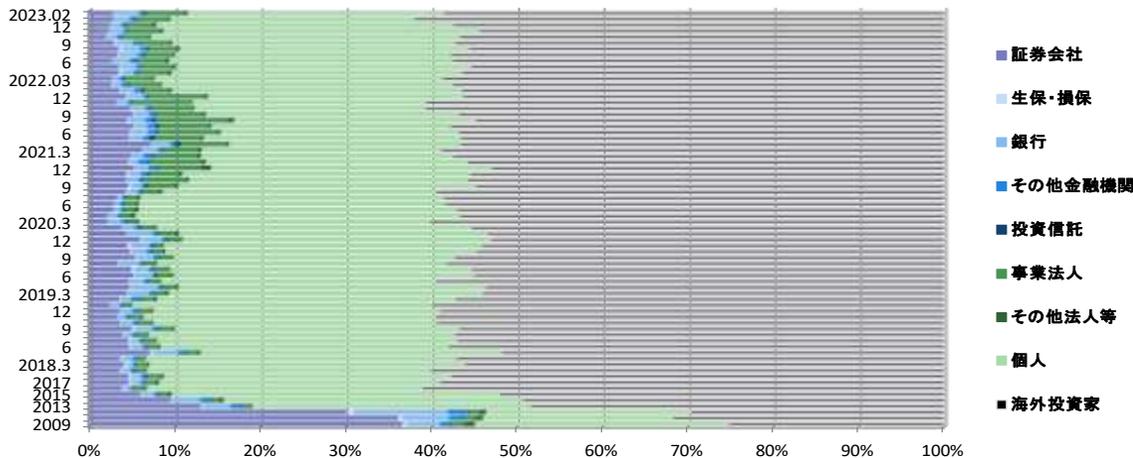


日本のETF投資部門別保有割合（2022年7月）



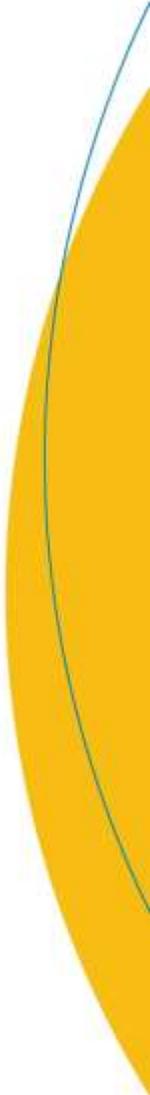
※対象銘柄数：259銘柄  
 ※純資産総額：約61.16兆円

日本のETFの売買代金割合の推移（投資部門別）



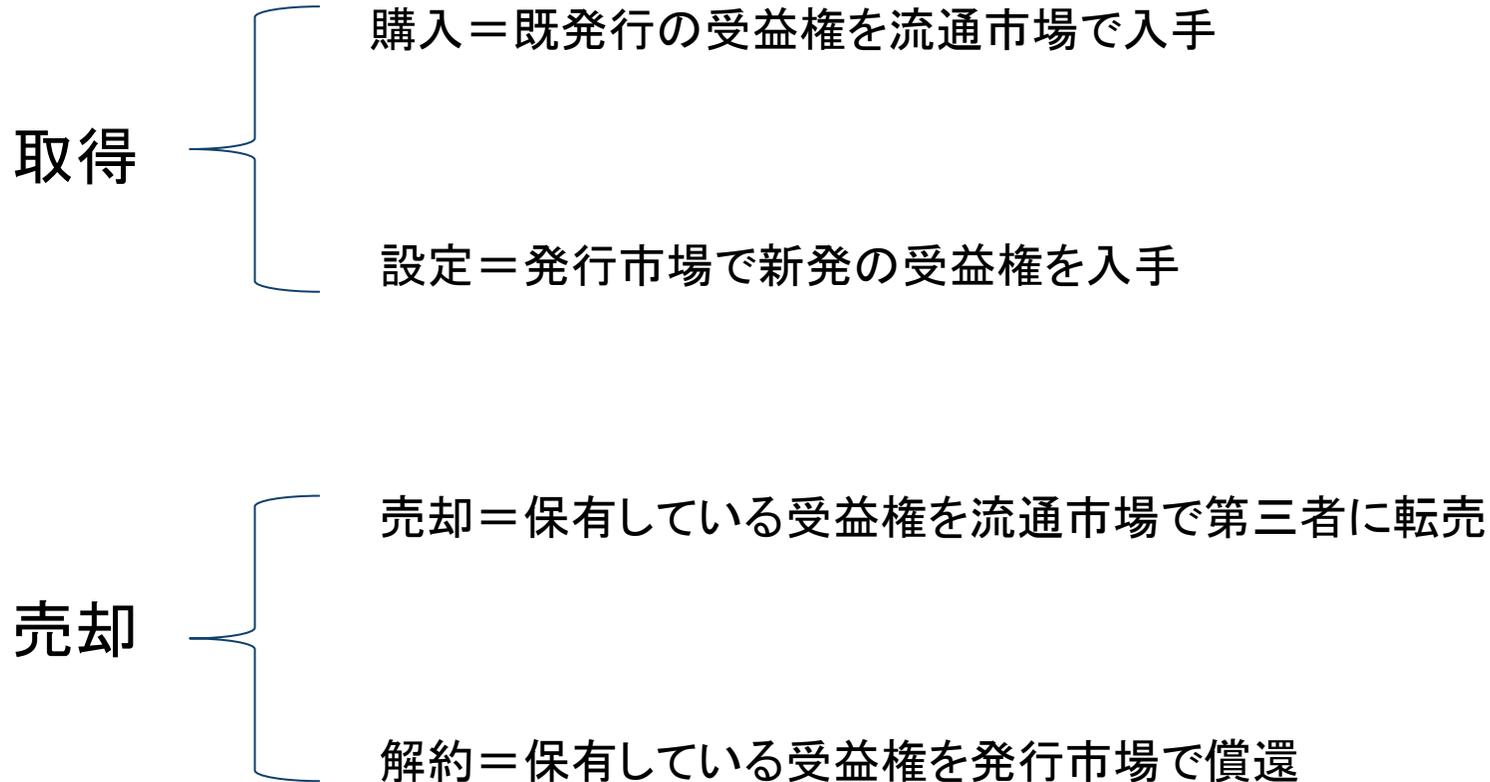
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。  
 ※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ETFの取引



## ETF受益権の取引(取得と売却/解約)

---



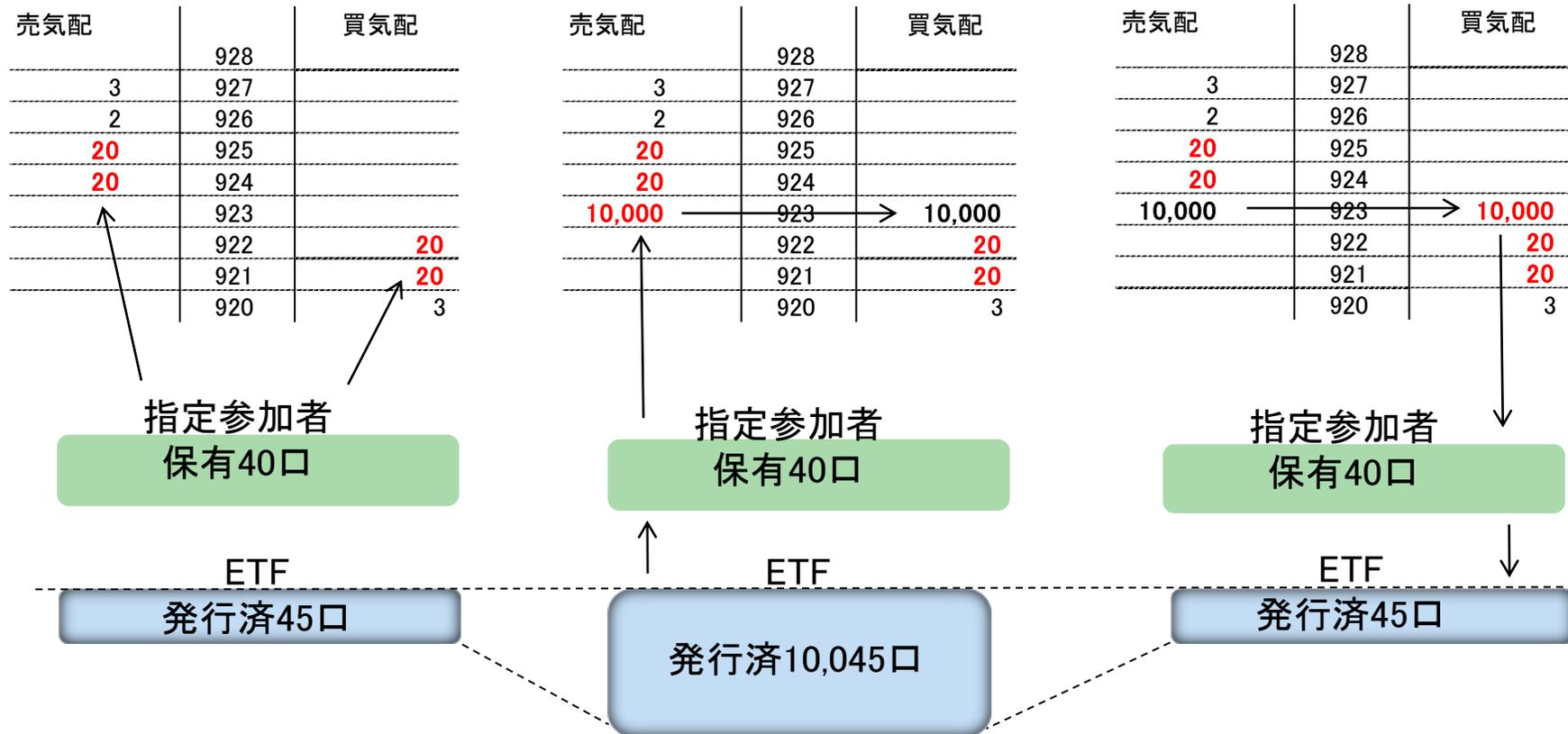
# ETFの流動性

---

## ETFの流動性

- ・ETFの発行済口数は、都度、ダイナミックに増減
- ・ETFの流動性の拠り所は組入れ資産(アンダーライニングアセット)の流動性ですので、ETFの発行済口数やETF自体の市場売買高を基準にするのは適当ではないものと考えられる

## 売買の活発でないETFでも2社以上の指定参加者が流動性を提供



※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

ETFでは、指定参加者が設定・解約(交換)取引を行ない、発行済口数を機動的に増減させることによって、市場に高い流動性を提供することが可能

# 東京証券取引所のETFマーケットメイク制度

## マーケットメイク

- マーケットメイカーと呼ばれる市場で流動性を提供することを主たる目的とした**市場参加者が、市場で気配値を提示し値付けを行う行為**
- マーケットメイカーは、流動性を提供する証券(ETF)の本来価値に、経費(取引所への接続料、発注証券会社・証券保管機関へのフィー等)と利潤を併せたスプレッドを載せて、気配値を提示し値付けを行います

## 東京証券取引所のETFマーケットメイク制度<sup>(※1)</sup>

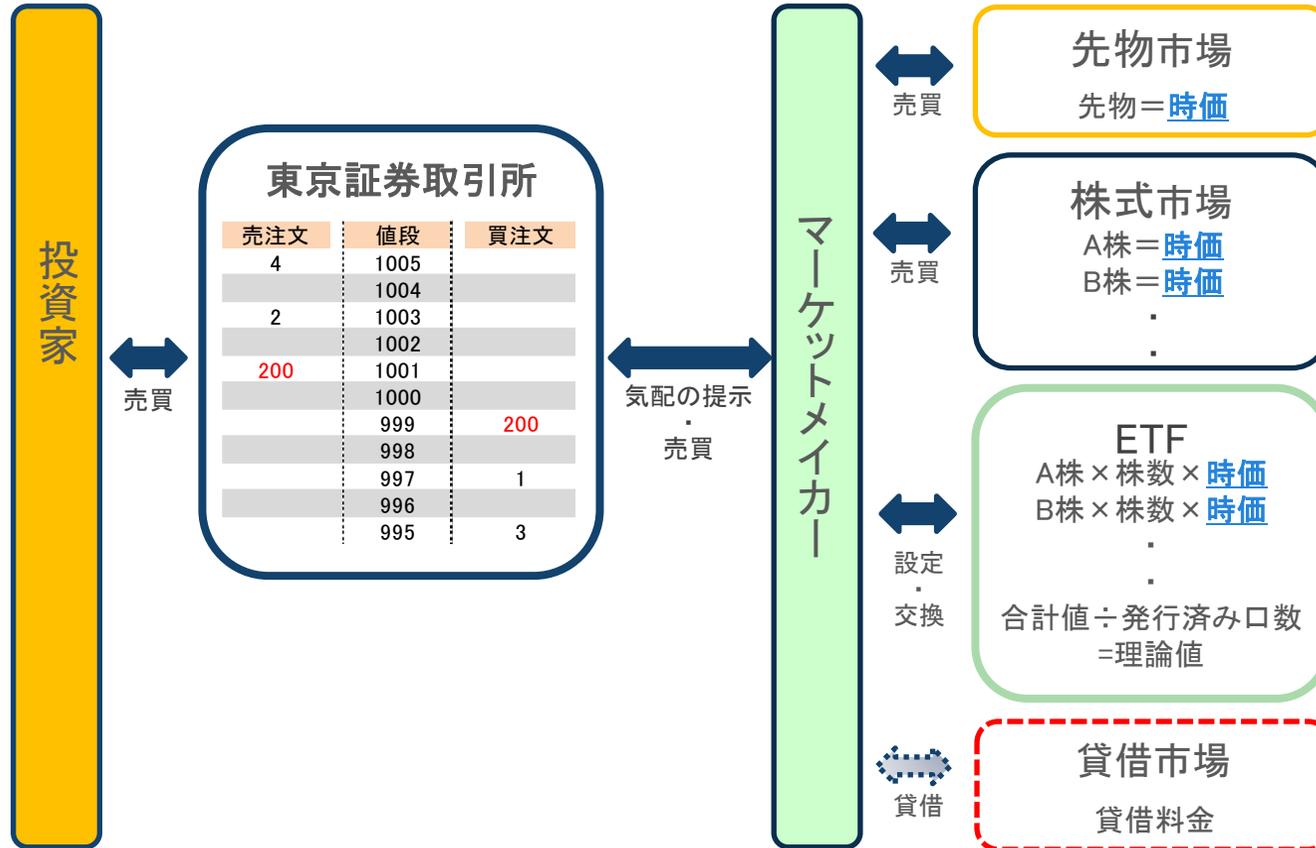
- 国内の自己売買を行う証券業者と\*HFT(高速取引行為者)登録をした海外マーケットメイカーで、東京証券取引所にマーケットメイカーとして指定を受けた者が、一定数以上のETF銘柄毎に定められたスプレッド/最低提示数量を、立ち合い時間の80%以上で提示する義務を負う制度 (\* High frequency trading の略)
- マーケットメイカーは、その見返りに、売買代金に比例する報償や、東京証券取引所の接続料の一部免除等を受けます
- 東証のマーケットメイカーとなった海外マーケットメイカーが、マーケットメイクをすとしたETF銘柄については空売り規制の適用除外となります

## 東京証券取引所のETFマーケットメイカー一覧<sup>(※2)</sup>

野村證券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
Flow Traders Hong Kong Ltd
Optiver Australia Pty Limited
Vivienne Court Trading
Grasshopper Pte Ltd
JPモルガン証券株式会社
Virtu Financial Singapore Pte Ltd
IMC Pacific Pty Ltd
Susquehanna Pacific Pty Ltd
Jane Street Asia Trading Limited
DRW Singapore Pte. Ltd.

※2023年1月31日時点  
 ※1、※2 出所:東京証券取引所

# ETFマーケットメイカーの働き



※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引・各市場の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

# マーケットメイク制度により板の流動性が改善

## (1547) 上場S&P米国株

※売買単位ベースのため10口単位

2019/3/19 10時付近

売数量	値段	買数量
成行		
▲OVER		
182		
1	3,465	
226	3,460	
5	3,455	
101	3,450	
64	3,445	
37	3,440	
53	3,435	
220	3,430	
182	3,425	
233	3,420	
224	3,415	
273	3,410	
76	3,405	
	3,395	203
	3,390	207
	3,385	203
	3,380	177
	3,375	228
	3,370	234
	3,365	28
	3,360	47
	3,355	51
	3,350	52
	3,345	225
	3,335	15
	▼UNDER	762

約259万円

約691万円

マーケットメイク制度開始前

2019/9/19 10時付近

売数量	値段	買数量
成行		
▲OVER		
710		
34	3,595	
17	3,590	
1	3,585	
91	3,580	
48	3,575	
135	3,570	
35	3,565	
43	3,560	
157	3,555	
179	3,550	
3,560	3,545	
7,400	3,540	
3,454	3,535	
	3,530	4,228
	3,525	3,620
	3,520	3,599
	3,515	3,535
	3,510	127
	3,505	61
	3,500	174
	3,495	41
	3,490	41
	3,485	60
	3,480	40
	3,475	61
	▼UNDER	1,310

約1.2億円

約1.5億円

マーケットメイク制度開始後

## (2521) 上場S&P米国株(為替ヘッジあり)

※売買単位ベースのため10口単位

2019/3/19 10時付近

売数量	値段	買数量
成行		
▲OVER		
61		
1	1,038	
19	1,035	
1	1,025	
2	1,023	
1	1,021	
1	1,020	
5	1,015	
4	1,013	
2,004	1,005	
1,997	1,004	
500	1,003	
35	1,001	
	1,000	1,500
	999	1,996
	998	1,996
	996	1
	993	3,000
	974	16
	973	1
	960	2
	950	7
	945	1
	940	2
	901	115
	900	2
	▼UNDER	1

約35万円

約1500万円

マーケットメイク制度開始前

2019/9/19 10時付近

売数量	値段	買数量
成行		
▲OVER		
1,231		
9	1,097	
9	1,086	
13	1,082	
1	1,080	
2	1,079	
1	1,070	
1	1,065	
1	1,062	
1	1,061	
19,861	1,059	
19,950	1,058	
20,000	1,057	
	1,056	39,863
	1,055	20,178
	1,053	1
	1,051	6
	1,050	439
	1,049	1
	1,048	512
	1,047	1,000
	1,046	1
	1,045	1
	1,038	2
	1,037	1
	1,036	1
	▼UNDER	1,382

約2.1億円

約4.2億円

マーケットメイク制度開始後

## ETFの現在理論純資産価格であるi-NAV(インディカティブ-ナブ: 推定純資産価格)

## ETF

$$\begin{array}{r}
 \text{A株} \times \text{株数} \times \text{終値} \quad \cdot \\
 \text{B株} \times \text{株数} \times \text{終値} \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{基準価額}
 \end{array}$$

設定・解約(交換)の価格

現在の売買の  
参考にするには  
陳腐化した価格

## ETF

$$\begin{array}{r}
 \text{A株} \times \text{株数} \times \text{時価} \quad \cdot \\
 \text{B株} \times \text{株数} \times \text{時価} \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \cdot \quad \cdot \\
 \hline
 \text{合計値} \div \text{発行済み口数} = \text{i-NAV}
 \end{array}$$

現在の売買の参考にできる価格

Quick、Bloomberg、  
東証ホームページで配信

i-NAV配信(1秒毎)により、売買成立が頻繁ではないETFについても適正取引価格の把握が容易に

## i-NAV(インディカティブ-ナブ:推定純資産価格)算出ETF一覧

No	東証コード	ファンド名	売買単位口数	i-NAV
1	1308	上場インデックスファンド TOPIX	100	1308IVVV index
2	1330	上場インデックスファンド 225	10	1330IVVV index
3	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	1	1358IVVV index
4	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	10	1399IVVV index
5	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	1	1481IVVV index
6	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)	10	1490IVVV index
7	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	1	1578IVVV index
8	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	1	1586IVVV index
9	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	1	1592IVVV index
10	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	10	1698IVVV index
11	1566	上場インデックスファンド新興国債券	1	1566JPIV index
12	1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	10	1677JPIV index
13	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	1	1486IVVV index
14	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	1	1487IVVV index
15	2843	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	10	2843IVVV index
16	2844	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	10	2844IVVV index
17	2861	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	10	2861IVVV index
18	2862	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	10	2862IVVV index
19	1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	10	1322JPIV index
20	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	10	1547IVVV index
21	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	10	2521IVVV index
22	2239	上場インデックスファンドS & P500先物レバレッジ2倍	10	2239JPIV index
23	2240	上場インデックスファンドS & P500先物インバース	10	2240JPIV index
24	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	10	1554JPIV index
25	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	10	1680JPIV index
26	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	10	1681JPIV index
27	2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	10	2562IVVV index
28	2568	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし	10	2568IVVV index
29	2569	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり	10	2569IVVV index
30	2235	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし	10	2235JPIV index
31	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	100	1345IVVV index
32	1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	10	1555JPIV index
33	1495	上場インデックスファンドアジアリート	10	1495JPIV index
34	2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)	1	2552IVVV index
35	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	10	2566IVVV index

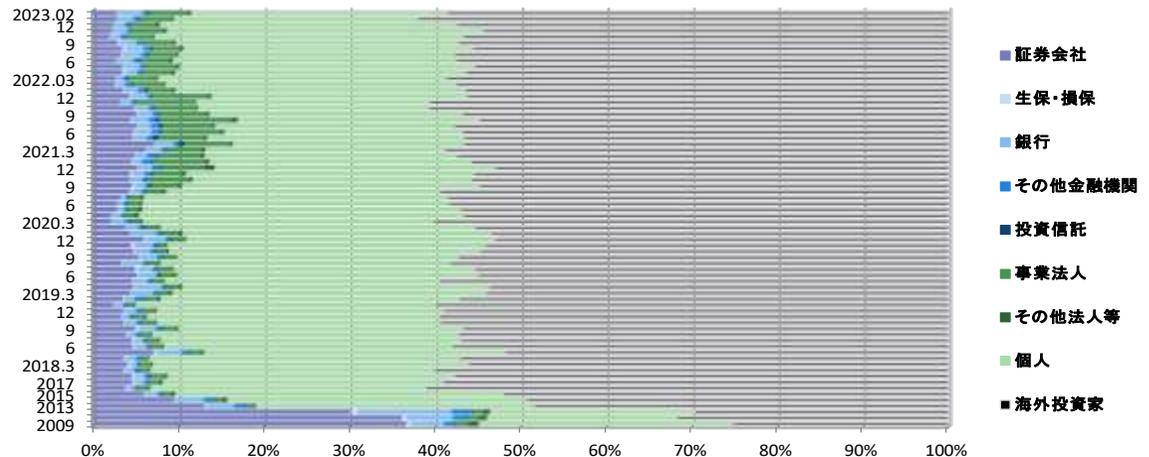
(2023年3月20日時点)

# ETF受益権の取引(立会内取引)

上場S&P米国株(為替ヘッジあり)(2521)  
(2019年3月19日 10時近辺)

売注文	値段	買注文
2,004	1,005	
1,997	1,004	
600	1,003	
35	1,001	
	1,000	1,500
	999	1,996
	998	1,996
	996	1

日本のETFの売買代金割合の推移 (投資部門別)



**特徴** 取引所の公開された板(スクリーン)上で、取引所の会員権を持つ証券会社に売買執行を委託

- 公明正大な売買執行
- 売買の需給(板付き)を目視することが可能
- 売買を委託した証券会社に消費税込みの手数料が発生

**留意** • 1998年12月の取引所集中義務の撤廃により売買の需給(板付き)は総ての需給を反映しなくなった

- 売買状況があらわになり、大口売買ではインパクトが発生
- 大口投資家は立会外取引や店頭取引を行うことが多い(右上の表を参照)

## ETF受益権の取引(立会外取引)

立会外取引は、証券取引所で行われる取引の一つで、通常の立会内取引とは別に行われる、株式等の売買取引で、日本では東証のToSTNeT取引が代表的

特に大口取引を行う機関投資家にとって、他の投資家に影響を及ぼすことなく売買を成立させることができる  
 売買委託手数料を含めた価格で約定が可能  
 証券クリアリング機構の清算制度に乗るので、決済リスクが少ない

単一銘柄取引(ToSTNeT-1)	立会市場の直近値から上下7%以内の価格で相手方を指定した取引。相手方取引参加者・銘柄・数量・決済日等を指定し、呼値が合致すると同時に約定。また、同一参加者間のクロス取引では、当該呼値で即時約定。最低単位から売買が可能。
終値取引(ToSTNeT-2)	立会市場での終値又はVWAPを確認してから取引に参加できるほか、ポートフォリオのリバランスなどにおいて、バスケット取引の基準に満たない少数銘柄のバスケット注文についても、終値等で取引が可能。また、立会市場で執行できなかった場合(例:大引けのストップ配分で配分を受けられなかった場合、気配引けで取引が成立しなかった場合、バスケット取引やVWAPベースの取引において指数等と比較して意図した株数を取得できなかった場合など)においても、ToSTNeT市場を利用することが可能。

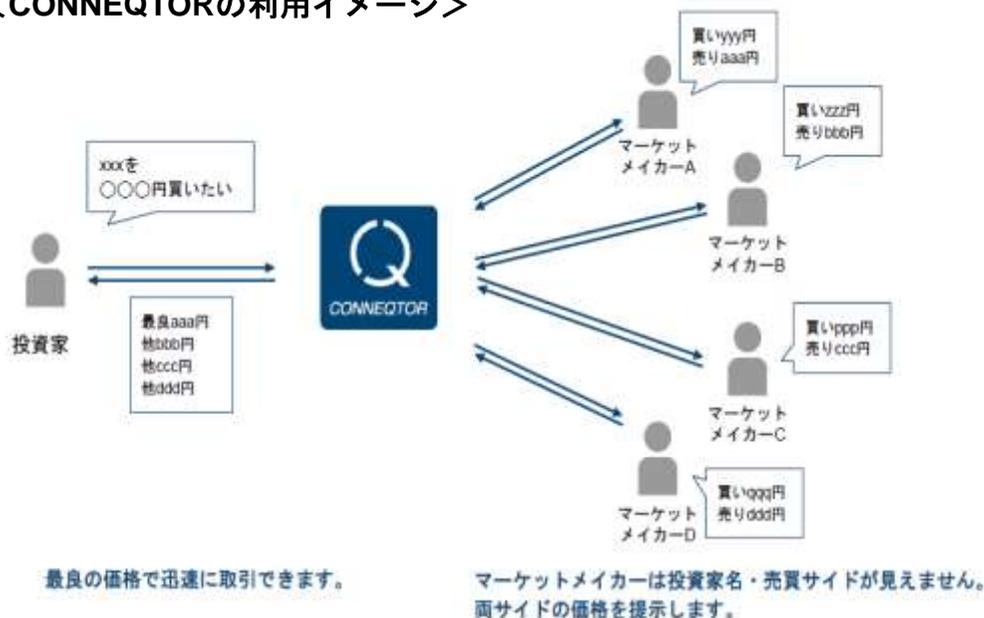
証券会社に引け合って取引を行う場合、立会外取引で取引を行うことが多い

東証が提供するRFQプラットフォーム(CONNEQTOR)の取引は当該立会外取引(ToSTNeT取引)で行われる

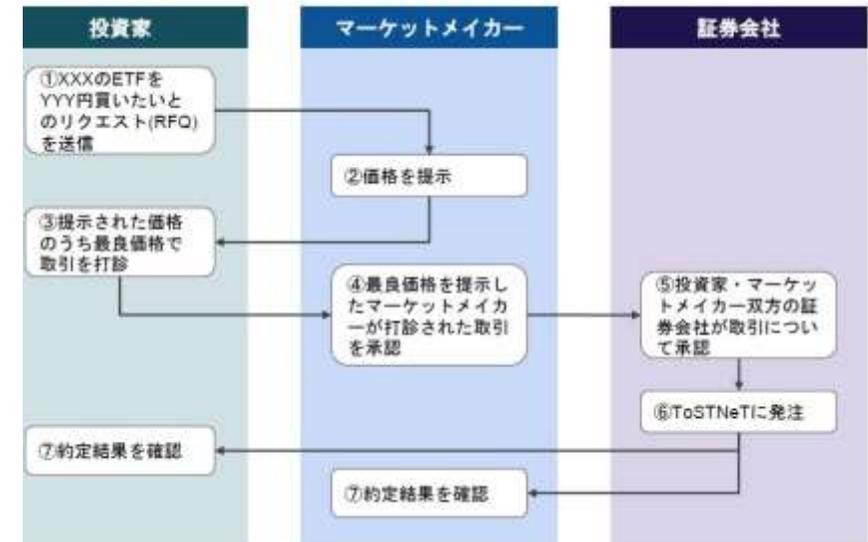
# ETF受益権の取引(立会外取引-RFQ-CONNQTOR)

- 機関投資家が、売買を希望する銘柄・数量等を複数のマーケットメイカーに打診(RFQ(Request for Quote))し、個別に提示された価格のなかから選択して売買を行うことが可能
- ToSTNeT\*に発注し約定となるため、取引所取引として処理  
\*ToSTNeT(Tokyo Stock Exchange Trading NeTwork System)取引は、東京証券取引所の立会外取引

## <CONNQTORの利用イメージ>



## <CONNQTOR利用時の取引の流れ>

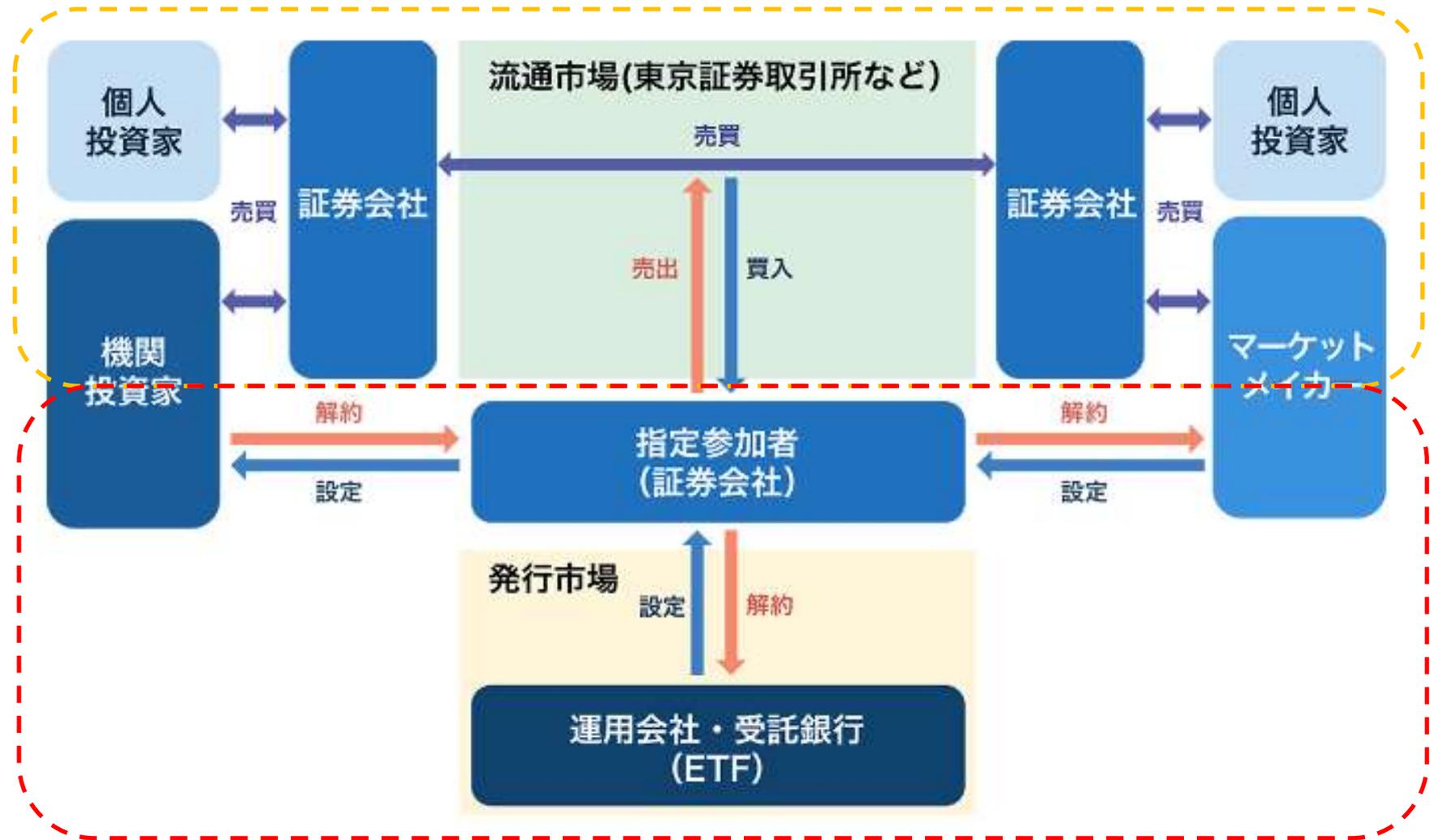


※対象はすべてのETFです。(ETNは含みません)

最新の情報はこちら:

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/rfq-platform/index.html>

## ETFの関係者(再掲)



※上記はETFの売買取引と設定・解約(交換)取引の連動構造を説明するための単純化したイメージ図です。

# ETFの分配



# 日興アセットのETFの決算回数・決算日

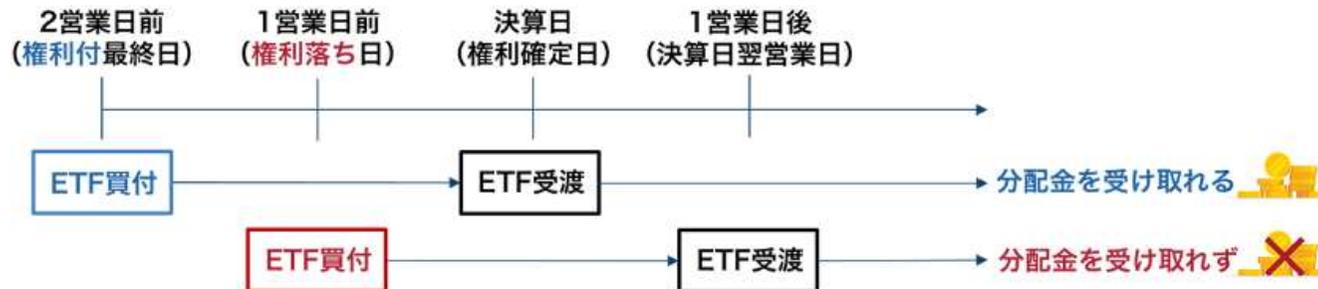
No	東証コード	ETF名	決算日											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	1308	上場インデックスファンド TOPIX								8日				
2	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	8日							8日				
3	1330	上場インデックスファンド 225								8日				
4	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	8日							8日				
5	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数								10日				
6	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	8日							8日				
7	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	8日							8日				
8	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	8日			8日				8日			8日	
9	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	8日			8日				8日			8日	
10	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	8日			8日				8日			8日	
11	1566	上場インデックスファンド新興国債券	10日		10日			10日		10日		10日		10日
12	1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	10日											
13	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	10日							10日				
14	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	10日							10日				
15	2843	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)		10日				10日		10日				10日
16	2844	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)		10日				10日		10日				10日
17	2861	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)		10日				10日		10日				10日
18	2862	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)		10日				10日		10日				10日
19	1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	20日											
20	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	20日											
21	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	20日											
22	2239	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍	20日											
23	2240	上場インデックスファンドS&P500先物インバース	20日											
24	2235	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし	8日							8日				
25	2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	8日							8日				
26	2568	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし	8日							8日				
27	2569	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり	8日							8日				
28	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	20日											
29	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	20日											
30	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	20日											
31	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	8日											
32	2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)		8日										
33	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	8日			8日			8日			8日		
34	1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	10日		10日			10日		10日			10日	
35	1495	上場インデックスファンドアジアリート	20日			20日			20日			20日		

(2023年3月20日時点)

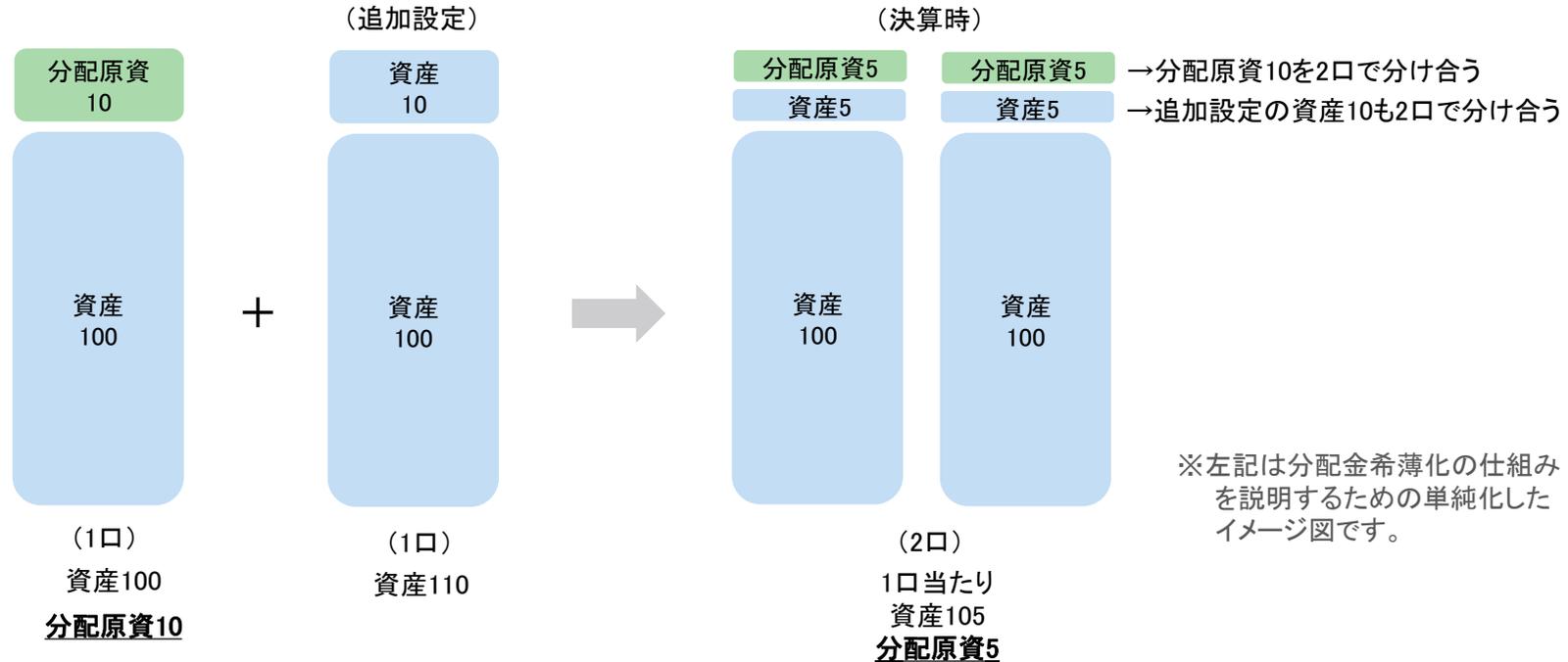
# 分配金の仕組み



※イメージ図です



# 分配金希薄化の仕組み



- ・分配金の希薄化は、設定が行なわれた場合に分配原資を発行済口数で分け合うために起こります(解約が行なわれた場合には濃縮化が起こります)
- ・希薄化は、ETFが投資している銘柄の配当落日からETFの権利確定日までに設定が行なわれた場合に発生します(解約が行なわれた場合は濃縮化になります)
- ・希薄化が発生した場合には分配金利回りが低下します(分配金利回りの低下分だけ分配金支払い時の基準価額の下落幅が小さくなります)

## 希薄化/濃縮化の影響を小さくするための仕組み

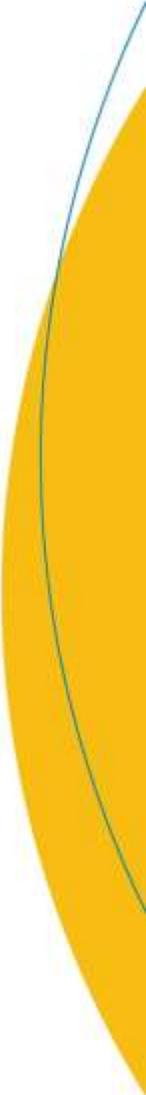
対応方法	銘柄名
分配金の支払い回数で対応しているETF	上場Jリート(1345) 上場Jリート(ミニ)(2552) 上場Aリート(1555) 上場新興国債(1566) 上場外債(1677)
分配金支払いのタイミングで対応しているETF	上場高配当低ボラティリティ(1399) 上場高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)(1490) 上場アジアリート(1495) 上場高配当(1698)

分配金利回りの高いETFについては、

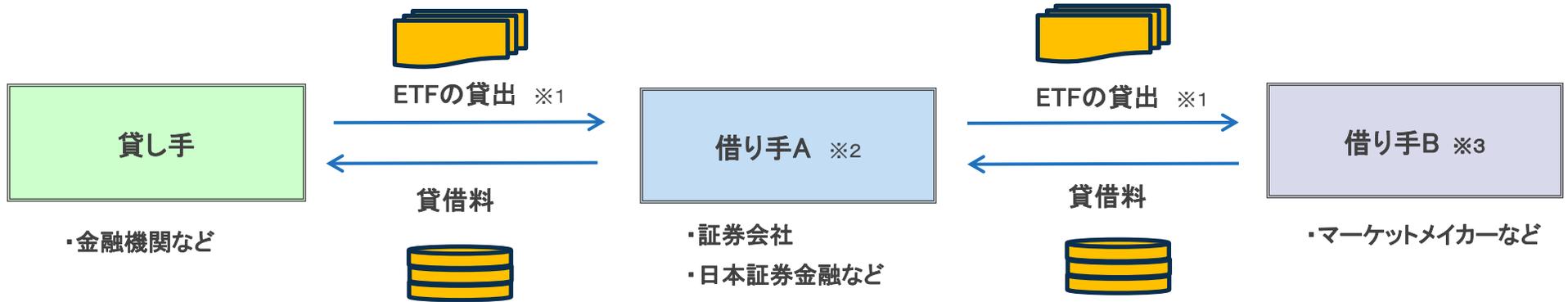
- ①決算日のタイミングや決算の回数
- ②希薄化 / 濃縮化が発生する日の資金流入の制限

などの工夫をすることによって、希薄化 / 濃縮化の影響を回避、低減させています。

# ETFのレンディング(貸出)



# ETF受益権のレンディングの仕組み



※1 貸出に際して、借り手から貸し手に担保の提供を行う場合があります

※2 再貸出しを目的とした借り入れ、また、フェイルカバー、マーケットメイク、空売り

※3 フェイルカバー、マーケットメイク、空売りなどを目的とした借り入れ

- ・レンディングの開始にあたっては、貸し手と借り手が株券等貸借契約を締結する必要あり
- ・貸し手は、借り手からETFの貸出期間分の貸借料(レンディングフィー)を受け取り
- ・信託銀行などでレンディングに関連する事務を代行するケースもあり

# 貸し手にとってのレンディングのメリットと留意点

## <貸し手にとってのメリット>

- ・ETF投資に関連する収益の向上
- ・ETFの流動性向上

## <リスク>

- ・貸出先(証券会社など)に対するカウンターパーティーリスク(信用リスク)
- ・証券会社が投資家にレンディングをした際の投資家に対するカウンターパーティーリスク(信用リスク)

※レンディングは投資者保護基金の対象となりませんのでご注意ください。

## <留意事項>

- ・貸出中の銘柄を売却する際、受け渡し日が遅れることがある  
⇒売却時に受渡しを長くするとかの対応を要す場合あり
- ・貸出中の銘柄に分配金支払いが発生した場合、分配金相当額を借り手から受け取る  
⇒税前か税後か株券等貸借契約に留意
- ・分配金相当額は、会計上**その他収益**として計上するケースが多い  
(※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。)

# ETFの計理



# ETFの設定・解約(交換)方式、連動対象と会計処理

No	銘柄コード	愛称	株価指数連動型	設定・解約(交換)方式	分配金会計処理	売却時会計処理		解約(交換)時会計処理※1			税制上の区分	益金不算入
						①損益	②損益 ※保有有価証券の扱いに沿って処理	①損益	②損益 ※保有有価証券の扱いに沿って処理	③損益 ※一般の投資信託と同様の扱い		
1	1322	上場バンダ	○	金銭	有価証券利息配当金	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	有価証券利息配当金 (国債等債券売却損)	上場証券投資信託	不可
2	1358	上場日経2倍	○									
3	1481	上場日本経済貢献	○									
4	1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	○									
5	1547	上場S&P500米国株	○									
6	2521	上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)	○									
7	2235	上場ダウ平均米国株(為替ヘッジなし)	○									
8	2562	上場ダウ平均米国株(為替ヘッジあり)	○									
9	2568	上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)	○									
10	2569	上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジあり)	○									
11	2239	上場S&P500レバレッジ2倍	○									
12	2240	上場S&P500インバース	○									
13	1554	上場MSCI世界株	○									
14	1578	上場日経225(ミニ)	○									
15	1586	上場TOPIX(除く金融)	○									
16	1592	上場JPX日経400	○									
17	1680	上場MSCIコクサイ株	○									
18	1681	上場MSCIエマージング株	○									
19	1495	上場アジアリート	×									
20	1555	上場Aリート	×									
21	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	×									
22	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	×									
23	1566	上場新興国債	×									
24	1677	上場外債	×									
25	2552	上場Jリート(ミニ)	×									
26	2843	上場豪債(為替ヘッジあり)	×									
27	2844	上場豪債(為替ヘッジなし)	×									
28	2861	上場フランス国債(為替ヘッジなし)	×									
29	2862	上場フランス国債(為替ヘッジあり)	×									
30	1308	上場TOPIX	○	現物						特定株式投資信託	可	
31	1330	上場225	○									
32	1399	上場高配当低ボラティリティ	○									
33	1698	上場高配当	△									
34	1345	上場Jリート	×									
35	2566	上場ESGリート	×									

※1 現物設定・現物交換型ETFは交換、金銭設定・金銭解約型ETFは解約となります。

※2 ETFの売却にあたって、株価指数連動型以外のETFの損益を国債等債券売却損益で処理すると整理する考え方もあるようです(経理情報●2012.7.1(No.1318))

※ 専門家の意見等にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。

実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

※ 上記は金融機関向けのご説明となります。全国銀行協会通達「上場投資信託の経理処理について」「勘定科目内訳表について」等を基に整理したものです。

日本株に投資する上場投資信託のうち、金銭信託型ETFは、税制上、上場証券投資信託に区分され、益金不算入をすることができません。

# (ご参考) 私募投信・金銭信託型ETFの利益確定方式と銀行会計処理

損益計算書			私募投信		金銭信託型ETF	
			解約	買取	解約	売却
経常利益	実質業務純益	コア業務純益 (投資信託解約損益)	有価証券利息配当金		有価証券利息配当金	
		国債等債券関係損益	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益
	臨時損益		株式等売却損益	株式等売却損益	株式等売却損益	

経常利益	コア業務純益	除く投資信託解約損益	実質業務純益	業務粗利益	資金利益	資金運用収益 －（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）	有価証券利息配当金 (投信解約益含む)
		(投資信託解約損益)			役員取引等利益	役員取引等収益 －役員取引等費用	
	国債等債券関係損益	特定取引利益	特定取引収益 －特定取引費用				
	▲経費等（人件費、物件費、税金）	その他業務利益	その他業務収益 －その他業務費用		国債等債券売却損益 (投信買取含む)		
		臨時損益		株式等売却損益			

※全国銀行財務諸表分析、勘定科目の説明より

※ 信頼できる情報にもとづいて作成しておりますが、お客様の採用されている会計方針によっては、資料記載のものと異なる場合がございます。  
実際の適用にあたっては、会計士にお問い合わせください。

# 保有ETFの評価

ETF  
(上場投資信託)

**売買目的有価証券**(短期の時価変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券＝短期的に売却する有価証券)

## 時価評価

貸借対照表価格＝時価

評価損益→損益計算書

**その他有価証券**(長期的な時価変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券＝**長期的には売却する有価証券、投資信託が該当**)

## 時価評価

貸借対照表価格＝時価

評価損益→貸借対照表純資産の部

(**全部純資産直入法**)

または

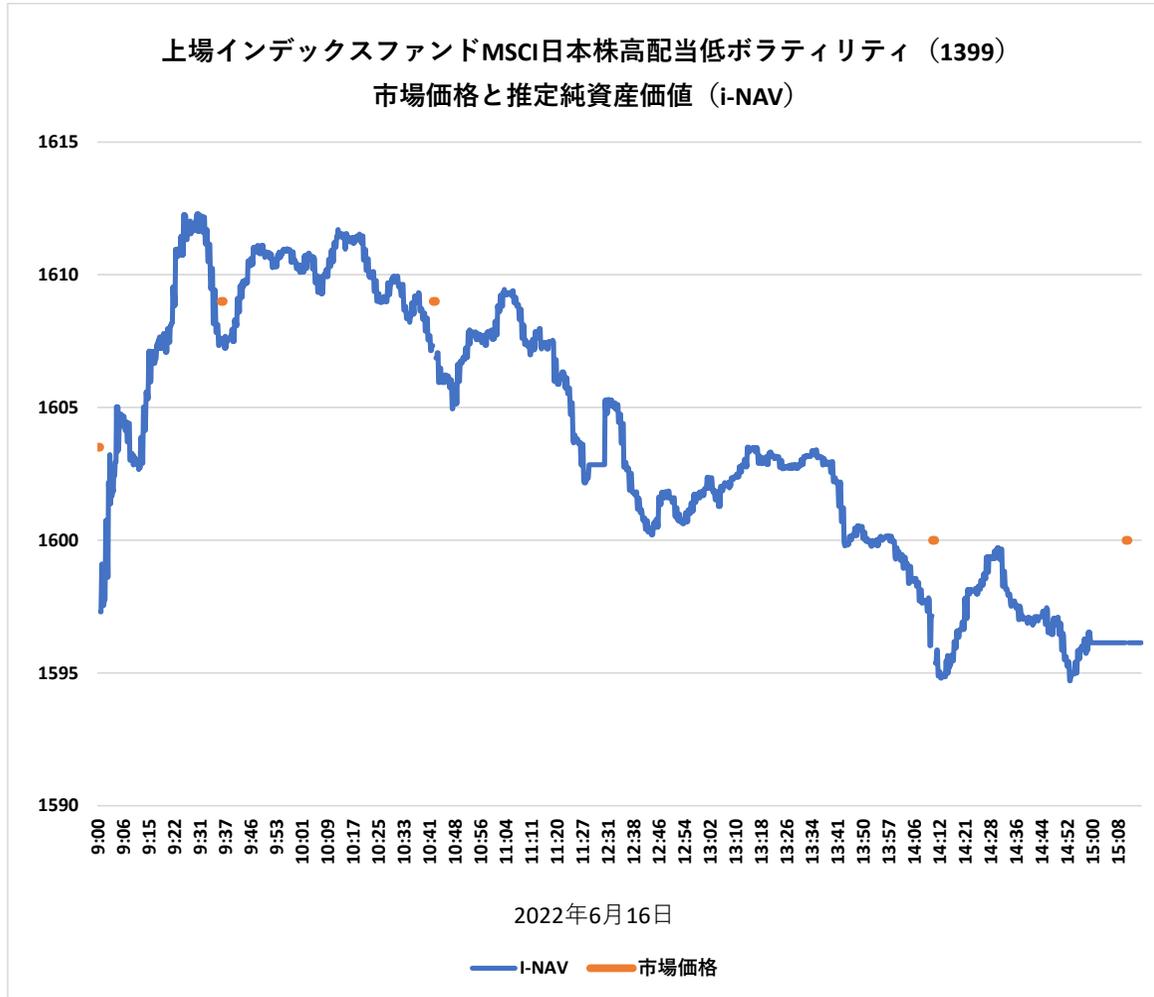
評価益→貸借対照表純資産の部

評価損→損益計算書

(**部分純資産直入法**)

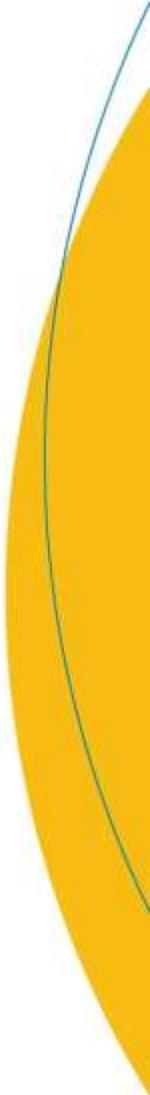
※金融商品会計基準より作成

# ETFの評価時価



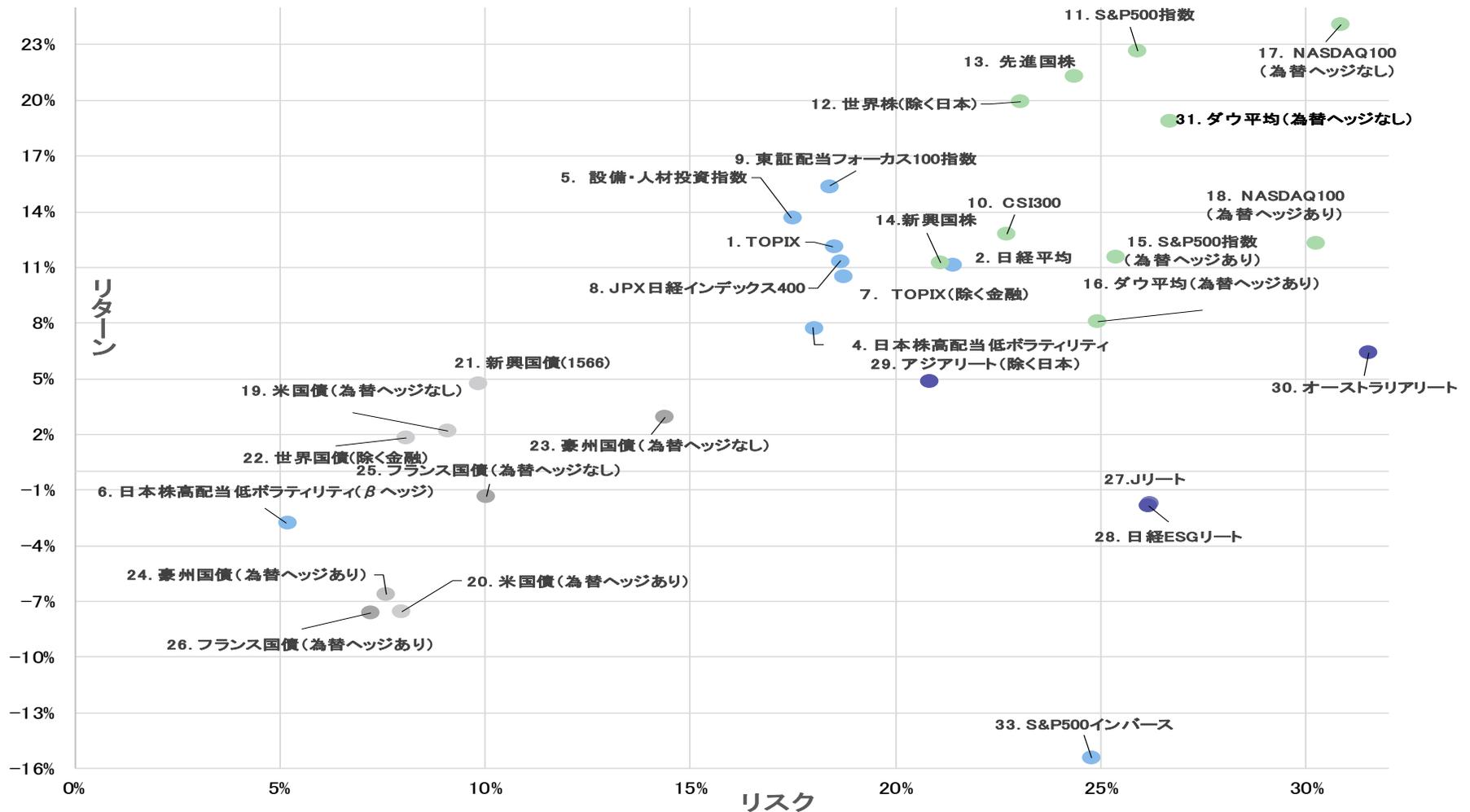
- 取引所の終値
- 基準価額
- 推定純資産価値 (i-NAV)

# 上場インデックスファンド



# 指数リスク・リターン分析(3年)

※2023年2月28日時点



※指数の正式名称については次ページ「[指数の正式名称一覧](#)」をご覧ください。※すべて指数（配当込）をもとに算出。リターン、リスクはともに年率換算値。

※海外株・債券指数はすべて円換算したもの(S&P500レバレッジ2倍、S&P500インバース除く)。

※ 3. 日経平均レバレッジ・インデックス / リスク:42.85%、リターン:12.55%      32. S&P500レバレッジ2倍 / リスク: 49.52%、リターン: 16.03%

# 指数の正式名称一覧

※2023年3月17日時点

分類	番号	リスク・リターン表での指数名	指数の正式名称	
日本株	1	TOPIX	TOPIX (東証株価指数)	
	2	日経平均	日経平均株価	
	3	日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	
	4	日本株高配当低ボラティリティ	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数	
	5	設備・人材投資	JPX/S&P 設備・人材投資指数	
	6	日本株高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数	
	7	TOPIX(除く金融)	TOPIX Ex-Financials	
	8	JPX日経400	JPX日経インデックス400	
	9	東証配当フォーカス100	東証配当フォーカス100指数	
外国株	10	CSI300	円換算したCSI300指数	
	11	S&P500	円換算したS&P500指数	
	12	世界株(除く日本)	円換算したMSCI ACWI ex Japanインデックス	
	13	先進国株	円換算したMSCI-KOKUSAI インデックス	
	14	新興国株	円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックス	
	15	S&P500(為替ヘッジあり)	円換算したS&P500指数(円ヘッジ)	
	31	ダウ平均(為替ヘッジなし)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)	
	16	ダウ平均(為替ヘッジあり)	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)	
	17	NASDAQ100(為替ヘッジなし)	NASDAQ100指数(円換算ベース)	
	18	NASDAQ100(為替ヘッジあり)	NASDAQ100指数(円建て、円ヘッジ)	
	32	S&P500レバレッジ2倍	S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)	
	33	S&P500インバース	S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)	
	外国債券	19	米国債(為替ヘッジなし)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)
		20	米国債(為替ヘッジあり)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)
21		新興国債	円換算したブルームバーグ・パークレイズ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス	
22		世界国債(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	
23		豪州国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)	
24		豪州国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)	
25		フランス国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)	
26		フランス国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)	
リート	27	Jリート	東証REIT指数	
	28	日経ESGリート	日経ESG-REIT指数	
外国リート	29	アジアリート(除く日本)	円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数	
	30	オーストラリアリート	円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数	

## 日興アセットのETFの正式名称と連動対象指数一覧

※2023年3月17日時点

分類	コード	名称	連動対象指数
日本株	1308	上場インデックスファンドTOPIX	TOPIX (東証株価指数)
	1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価
	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス
	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数
	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	JPX/S&P 設備・人材投資指数
	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数
	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価
	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials
	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400
	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数
外国株	1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	円換算したCSI300指数
	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	円換算したS&P500指数
	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI) 除く日本	円換算したMSCI ACWI ex Japanインデックス
	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	円換算したMSCI-KOKUSAI インデックス
	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックス
	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	円換算したS&P500指数(円ヘッジ)
	2235	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジなし	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)
	2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均) 為替ヘッジあり	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)
	2568	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100) 為替ヘッジなし	NASDAQ100指数(円換算ベース)
	2569	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100) 為替ヘッジあり	NASDAQ100指数(円建て、円ヘッジ)
	2239	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍	S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)
2240	上場インデックスファンドS&P500先物インバース	S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)	
外国債券	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)
	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)
	1566	上場インデックスファンド新興国債券	円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス
	1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI) 毎月分配型	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	2843	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)
	2844	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
	2861	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
	2862	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)
リート	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 隔月分配型	東証REIT指数
	2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数) 隔月分配型(ミニ)	東証REIT指数
	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	日経ESG-REIT指数
外国リート	1495	上場インデックスファンドアジアリート	円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数
	1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数

# 日興アセットのETFの運用目的と価格変動性

		運用目的		
		利金・分配金	分配金＋元本成長	元本成長
価格変動性	低 リスク10%まで	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ( $\beta$ ヘッジ)	
		上場インデックスファンド新興国債券		
		上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)		
		上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)		
		上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)		
		上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)		
		上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)		
	中 リスク30%まで	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	上場インデックスファンド TOPIX
			上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials
			上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	上場インデックスファンド 225
		上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	
		上場インデックスファンド日経ESGリート	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	
		上場インデックスファンドアジアリート	上場インデックスファンド日本経済貢献株	
			上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし	
			上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	
			上場インデックスファンド中国A株(パンダ)CSI300	
			上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	
高 リスク30%以上		上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし	
			上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり	
			上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	
			上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍	

※変動性カテゴリーは各ETFの連動対象指数の過去3年のリスク値による(2023年1月末基準)

# お問い合わせ先

---

＜ETFビジネス開発部＞

Tel : 03-6447-6653

E-mail : [ETFBusinessDevelop@nikkoam.com](mailto:ETFBusinessDevelop@nikkoam.com)

# ETFのご留意事項

## ■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <取得・換金時にご負担いただく費用>

- |        |  |
|--------|--|
| お申込手数料 | 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。   |
| 換金手数料  | 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができるものとします。<br>※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |

信託財産留保額 上限0.6%

### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.77825%(税抜0.7075%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.55(税抜0.5))を乗じて得た額)など  
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

# 指数の著作権などについて①

## 「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100 指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証配当フォーカス100 指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証配当フォーカス100 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証配当フォーカス100 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

## 指数の著作権などについて②

### 「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

### 「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

### 「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### 「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

## 指数の著作権などについて③

### 「FTSE世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社より開発されております。またロンドン証券取引所グループ各社 (以下「LSEグループ」) によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も

(a) 指数における誤りについて (過失の有無を問わず) 何人にも責任を負いません。

(b) FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、日興アセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

### 「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor 's®」「S&P®」「スタンダード & プアーズ」は、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード & プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)」 (以下「両商品」) を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード & プアーズ及びその関連会社 (以下、「S&P」) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P 米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&P は両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P 米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

## 指数の著作権などについて④

### 「FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド (FTSE)、ロンドン証券取引所 (LSEG)、ユーロネクストN.V. (Euronext)、欧州不動産協会 (EPRA)、全米不動産投資信託協会 (NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う) は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれも FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数 (以下、本指数と言う) を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数は FTSE によって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE® はロンドン証券取引所の、NAREIT® は全米不動産投資信託協会の、EPRA® は欧州不動産協会の商標であり、FTSE がライセンスに基づき使用しています。

### 「MSCI-KOKUSAI インデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他 MSCI 指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者 (以下、総称して「MSCI 関係者」という。) によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI 指数は、MSCI の独占的財産とする。MSCI および MSCI 指数の名称は、MSCI またはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI 関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡する MSCI 指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCI またはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なく MSCI が決定、編集し計算した MSCI 指数のライセンスである。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から MSCI 指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれの MSCI 関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI 指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれの MSCI 関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつ MSCI 関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む。) につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI 関係者は、かかる損害について責任を負わない。本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCI の承認が必要か否かの確認を事前に MSCI に求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するために MSCI の商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCI の書面による承認を事前にも得ることなく MSCI との関係性を主張してはならない。MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回りボラティリティ指数と MSCI ジャパンIMI 指数を合成したものである。

### 「CSI300 指数」

CSI 指数は、中証指数有限公司 (China Securities Index Co., LTD) によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は CSI300 指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300 指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300 指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

## 指数の著作権などについて⑤

### 「ブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「Bloomberg®」およびブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(以下「当指数」)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)、および当指数の管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド(Bloomberg Index Services Limited)(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセット」)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

上場インデックスファンド新興国債券(以下「当ファンド」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に当ファンドへの投資の推奨可能性について、当ファンドの所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットとブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および当指数の使用許諾であり、これは、日興アセットまたは当ファンドを考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは当指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットまたは当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは当ファンドの発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、当ファンドの顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセット、当ファンドの所有者、もしくはその他の個人または法人が当指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、当ファンド、当指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

### 「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」および「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

# 指数の著作権などについて⑥

## 「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エル・エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズ・エルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなんら保証、条件付け、表明しません。S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなんら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

## 「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセットマネジメント」)に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントにそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントに付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®, US 500, The 500, iBoxx®, iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

# 指数の著作権などについて⑦

## 「日経ESG-REIT指数」

「日経ESG-REIT指数」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」自体及び「日経ESG-REIT指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「日経」及び「日経ESG-REIT指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経ESG-REIT指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。GRESBの評価データに関するすべての知的財産権は、GRESB BVに独占的に帰属する。無断複製・転載を禁ずる。GRESB BVは、GRESBの評価データの使用または当該情報に起因して生じた損失、損害、費用、経費、またはその他の責任について、いかなる人（自然人、法人、または非法人を含む）に対しても責任を負わない。

## 「NASDAQ100指数」

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与していません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

## 「ブルームバーグ豪州国債（7-10年）インデックス」

「ブルームバーグ豪州国債（7-10年）インデックス」の著作権などについて「Bloomberg®」および「ブルームバーグ豪州国債（7-10年）インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）」ならびに「ブルームバーグ豪州国債（7-10年）インデックスTTM（為替ヘッジなし、円ベース）」（以下「両指数」）は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。「上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジあり）」および「上場インデックスファンド豪州国債（為替ヘッジなし）」（以下「両商品」）について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISL が決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客（これらに限定されません）に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

## 指数の著作権などについて⑧

### 「ブルームバーグ・フランス国債（7-10年）インデックス」

「ブルームバーグ・フランス国債（7-10年）インデックス」の著作権などについて、「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・フランス国債（7-10年）インデックスTTM（為替ヘッジあり、円ベース）」ならびに「ブルームバーグ・フランス国債（7-10年）インデックスTTM（為替ヘッジなし、円ベース）」（以下「両指数」）は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

「上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジあり）」および「上場インデックスファンドフランス国債（為替ヘッジなし）」（以下「両商品」）について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客（これらに限定されません）に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および／または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

### 「S&P 500先物2倍レバレッジ日次指数（エクセスリターン）」「S&P500先物インバース日次指数（エクセスリターン）」

S&P500先物2倍レバレッジ日次指数（エクセスリターン）及びS&P500先物インバース日次指数（エクセスリターン）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」及び「上場インデックスファンドS&P500先物インバース」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数（エクセスリターン）及びS&P500先物インバース日次指数（エクセスリターン）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

# nikko am

日興アセットマネジメント